

Daily Report (号外)

～米国大統領選挙の結果(速報)と今後の見通しについて～

概要と市場動向

米国時間11月3日に投開票が実施された米国大統領選挙は、日本時間11月5日9時00分現在の開票状況でも勝者が確定しない大接戦となっています。事前予想では、民主党のバイデン氏の勝利が早々に決まるとの見通しもありましたが、激戦州と言われていたフロリダ州やオハイオ州でトランプ大統領が勝利を確実にしたこと、バイデン氏が早々に勝利を確実にするシナリオは後退する形となりました。

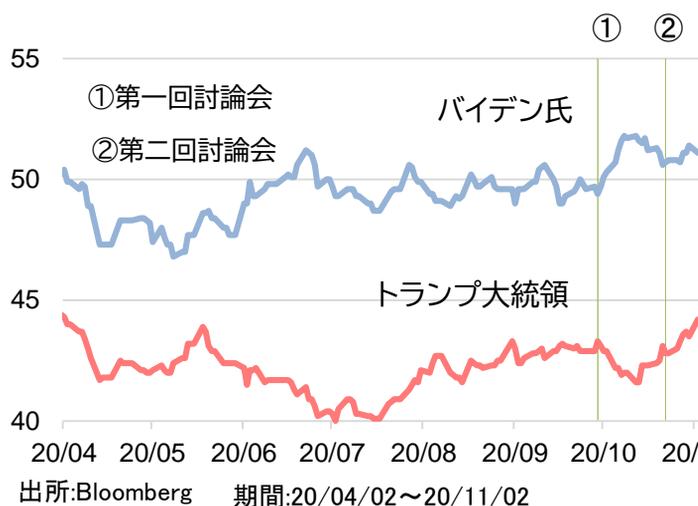
現在、バイデン氏は激戦州のウィスコンシン州、ミシガン州で勝利したとの報道があり、その場合、トランプ大統領は残る激戦州であるペンシルベニア州、ノース・カロライナ州、ジョージア州と現在バイデン氏が優勢のネバダ州全てで勝利しなければ当選に必要な270人に届かず、トランプ陣営にとっては厳しい状況になったと言えます。

一方で、トランプ大統領はミシガン州での票の集計停止を求めて法廷闘争に入ることや、ウィスコンシン州では再集計を申し立てていることから、最終的な結果の確定までは依然時間が掛かる見通しです。また、同日行われた上院の議会選挙では共和党が過半数を維持する見通しと報じられています。なお、下院は民主党が過半数維持へ優勢となっています。

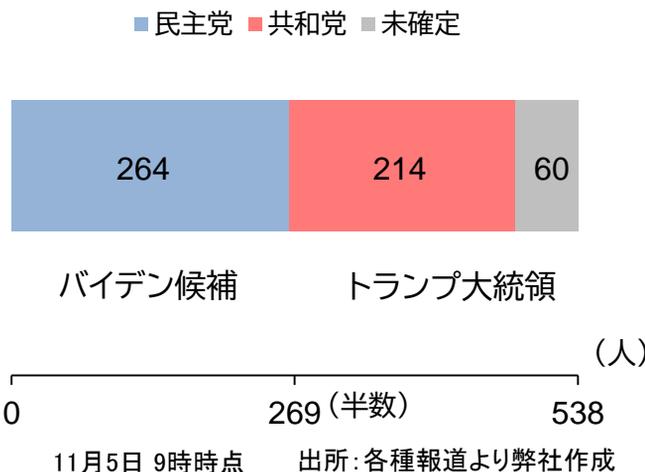
11月4日の米国株式市場では、議会選挙で共和党が上院で過半数を維持するとの観測が強まり、民主党が掲げている規制強化への政策リスクが後退するとの見方から、ハイテクやヘルスケアを中心に上昇し、NYダウが前日比+1.34%、S&P500指数は同+2.20%、ナスダック総合指数は同+3.85%と大幅な上昇となりました。

米国債券市場では、上院が共和党優勢と報じられ、「(バイデン氏勝利と民主党が上下両院の過半数を獲得する)トリプル・ブルー」シナリオが後退したことで、大型の財政支出は困難との見方から、米国債10年利回りは前日比▲0.14%程度の0.76%程度となりました。為替市場では、一時円安ドル高となりましたが、その後は円高ドル安に反転するなど接戦となっている米大統領選の開票結果を見極めたいとの思惑から方向感の定まらない値動きとなっています。

(図表1) 世論調査による支持率推移



(図表2) 大統領選挙の戦況



今後の見通し

ウィスコンシン、ミシガン両州でバイデン候補勝利が報じられており、同候補勝利の可能性が高まっています。一方、トランプ大統領は選挙後もあらためて法廷闘争に持ち込む意向を明言しており、最終的な勝者が確定するまで、市場は短期的にリスクオフの可能性があると見ています。

ただし、遅かれ早かれ勝者は確定するとの思惑から、市場は徐々に新体制を想定した反応に転じられると思われます。上院を共和党が制する可能性が高いことから、バイデン大統領となった場合でも、大型の財政支出や増税といった政策が実現する可能性は低下し、金利は低水準にとどまり、株価はグロース銘柄中心に底堅い展開になると予想します。巨額の追加経済対策への期待は後退するものの、新型コロナの感染拡大が続く中、民主・共和両党が妥協できる規模の経済対策成立への期待が高まるものと見ています。

トランプ大統領が再選した場合、基本的には現在の諸施策継続が見込まれます。景気と株価の浮揚を意識した政策運営への期待から、新型コロナ感染状況に振られながらも、株価は上昇基調を辿るものと予想します。

(図表3) 両陣営の主な政策

出所:各種報道より弊社作成

トランプ(共和党)	主な政策	バイデン(民主党)
<ul style="list-style-type: none"> ・10カ月で1,000万人の雇用創出 ・100万社の中小企業を創出 ・米国内の雇用維持へ減税 ・中国から雇用回帰へ減税 ・公正な貿易協定締結 	経済対策	<ul style="list-style-type: none"> ・1,000万人規模の雇用創出 ・7,000億ドルの政府支出による製造業支援 ・環境、インフラに重点投資 ・新規貿易協定に慎重
<ul style="list-style-type: none"> ・新NAFTAで自動車関税免除の条件として域内の部材調達比率を引き上げ 	産業	<ul style="list-style-type: none"> ・4年間で4,000億ドル分の米国製品を政府調達
<ul style="list-style-type: none"> ・21%の法人税を維持 	税制	<ul style="list-style-type: none"> ・法人税を28%に引き上げ ・富裕層は資産取引課税を強化
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯への減税 	育児・介護	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士や介護士など300万人の雇用創出
<ul style="list-style-type: none"> ・軍事力の更なる拡大 ・同盟国に公平な負担金支出 	外交・軍事	<ul style="list-style-type: none"> ・軍事支出拡大に慎重 ・同盟関係を重視
<ul style="list-style-type: none"> ・20年末までにワクチン開発 ・新型コロナ影響を脱し21年生活正常化 ・オバマケア廃止、薬価抑制 	コロナ対策 社会保障 医療	<ul style="list-style-type: none"> ・大統領就任初日にコロナ対策国家戦略実行 ・医療保険制度創設 ・オバマケア現行制度維持、薬価抑制
<ul style="list-style-type: none"> ・警官増強 ・強硬姿勢継続 (ビザ発行、入国の規制、不法滞在者の退去強化) ・税金を財源とする福祉サービスから不法移民排除 	治安・移民	<ul style="list-style-type: none"> ・トランプ政権下の移民規制撤廃 ・中東・アフリカからの入国制限即時廃止 ・不法移民の市民権獲得へ工程表作成
<ul style="list-style-type: none"> ・「パリ協定」離脱を継続 ・環境規制の緩和 ・石炭・火力の推進 	環境	<ul style="list-style-type: none"> ・温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」復帰 ・環境分野での雇用創出に向けた政府支援
<ul style="list-style-type: none"> ・香港行政長官らに対する資産凍結など制裁 ・米上場の中国企業の監査厳格化 	対中政策	<ul style="list-style-type: none"> ・強硬路線も同盟国との協調を重視